

健全化判断比率が改善

実質公債費比率は
4・5%

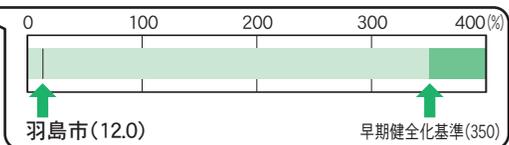
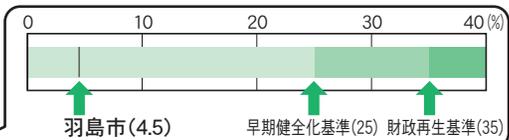
市町村などの財政破綻を未然に防ぐため、財政の健全性に関する比率の審査と公表が義務付けられています。四つの指標で健全度を示し、一つでも基準を超えると、健全化計画の策定や外部監査を義務付ける「財政の早期健全化団体」に移行し、さらに悪化すると破綻状態の「財政の再生団体」となり、事実上国の管理下となります。

30年度算定結果

今回の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおり基準を全て下回っており、当市の財政状況は健全段階であるという結果になりました。実質公債費比率は、4・5%で、前年度と比べ0・5%減少しています。将来負担比率は、12・0%で、昨年に比べ4・7%減少しています。今後も、経費の削減、計画的な借り入れに努め、財政の健全化に取り組んでいきます。お問い合わせ先 財務課（内線2382）

健全化判断比率・資金不足比率の状況（平成30年度）

	早期健全化基準	財政再生基準	羽島市
①実質赤字比率	12.92%	20%	-
②連結実質赤字比率	17.92%	30%	-
③実質公債費比率	25%	35%	4.5%
④将来負担比率	350%		12.0%
	経営健全化基準		羽島市
⑤資金不足比率	20%		-



※①実質赤字比率・②連結実質赤字比率・⑤資金不足比率については、赤字額が無い場合「-」で表示しています。

用語説明

■健全化判断比率とは

①実質赤字比率②連結実質赤字比率③実質公債費比率④将来負担比率の四つの財政指標の総称で、標準的な財政規模に対する割合を示します。
①実質赤字比率Ⅱ一般会計等の実質的な収支の赤字額の割合
②連結実質赤字比率Ⅱ一般会計・特別会計・企業会計の実質的な収支の赤字額の割合
③実質公債費比率Ⅱ一般会計が負担する公債費（借金の返済額）や、企業会計等の公債費に充てるための繰出金等の割合
④将来負担比率Ⅱ地方債残高（借金の残高）など将来負担すべき実質的な負債額の割合

■資金不足比率とは

公営企業ごとに資金の不足状況を算定するもので、この比率が高くなるほど経営状況に問題があります。
資金不足比率Ⅱ資金不足額の事業の規模に対する割合